

仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱

（平成 27 年 3 月 31 日子供未来局長決裁）

（目的）

第 1 条 この要綱は、保護者の保育ニーズの拡大に対応するため、幼稚園（学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園をいう。以下同じ。）又は認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）（以下「幼稚園等」という。）が、教育課程に係る教育時間の前後、長期休業日等、行事及び自由登園日の自由登園時間の終了後等に行う預かり保育事業（以下「一時預かり事業」という。）に係る経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定め、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第 2 条 この要綱において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるものをいう。

（1）補助事業者

第 7 条の規定による補助金の交付対象の決定の通知を受けた者をいう

（2）補助事業

交付対象決定を受けた事業をいう

（補助の要件）

第 3 条 市長は、幼稚園等のうち、次に掲げる要件を備える一時預かり事業を実施する園（以下「実施園」という。）の設置者に対して、一時預かり事業に要する経費の一部を補助する。

（1）実施場所は、幼稚園等とすること。

（2）対象児童は、本市に居住している主として幼稚園等に在籍する満 3 歳以上の幼児で、教育時間の前後、長期休業日等、行事及び自由登園日の自由登園時間の終了後等に当該幼稚園等において一時的に保護を受ける者とすること。

（3）設備及び教育・保育の内容については、児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）第 36 条の 35 第 1 項第 2 号イ、ニ及びホに定める基準を遵守すること。

（4）対象児童に対する処遇を行う職員（以下「教育・保育従事者」という。）の配置については、児童福祉法施行規則第 36 条の 35 第 1 項第 2 号ロ（附則第 56 条第 1 項において読替え）及びハに基づき、幼児の年齢及び人数に応じて行い、そのうち保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者を 2 分の 1 以上とすること（ただし、当分の間の措置として 3 分の 1 以上とすることも可とする）。なお、当該教育・保育従事者の数は 2 人を下ることはできない。ただし、幼稚園等と一体的に事業を実施し、当該幼稚園等の職員（保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者に限る。）による支援を受けられる場合には、保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者 1 人で処遇ができる乳幼児数の範囲内において、教育・保育従事者を保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者 1 人とすることができる。

また、保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者以外の教育・保育従事者の配置は、アに掲げる者又はイからオまでに掲げる者で市長が適切と認める者とすること。なお、イからオまでに掲げる者を配置する場合には、園内研修を定期的実施することなどにより、預かり業務に従事する上で必要な知識・技術等を十分に身につけさせる必要があること。

ア 市町村長等が行う研修を修了した者

イ 小学校教諭普通免許状所有者

ウ 養護教諭普通免許状所有者

エ 幼稚園教諭教職課程又は保育士養成課程を履修中の学生で、幼児の心身の発達や幼児に対する教育・保育に係る基礎的な知識を習得していると認められる者

オ 幼稚園教諭、小学校教諭又は養護教諭の普通免許状を有していた者（教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）第 10 条第 1 項又は第 11 条第 4 項の規定により免許状が失効した者を除く。）

（5）（4）アの「市町村長等が行う研修を修了した者」は、以下の者とする。

ア 「子育て支援員研修事業の実施について」（平成 27 年 5 月 21 日雇児発 0521 第 18 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」の 5（3）アに定める基本研修及び 5（3）イ（イ）に定める「一時預かり事業」又は「地域型保育」の専門研修を修了した者。

イ 子育ての知識と経験及び熱意を有し、「家庭的保育事業の実施について」（平成 21 年 10 月 30 日雇児発 1030 第 2 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の別紙「家庭的保育事業ガイドライン」の別添 1 の 1 に定める基礎研修と同等の研修を修了した者。ただし、令和 5 年 3 月 31 日までの間に修了した者とする。

（補助対象経費）

第 4 条 補助の対象となる経費は、一時預かり事業に要する経費とする。ただし、第 5 条第 4 項に規定する就労支援型施設加算については、一時預かり事業に要する経費のうち、事務負担軽減に資する経費のみとする。

2 前項の規定にかかわらず、その他補助金等の対象となる経費があるときは、当該経費については補助対象としないものとする。

（補助金の額）

第 5 条 補助金の額は別表 1、別表 2、別表 3 及び別表 4 のとおりとする。ただし、別表 1 に規定する特別な支援を要する児童分の単価の適用、別表 2 に規定する保育体制充実加算、別表 3 に規定する就労支援型施設加算及び別表 4 に規定する連携施設設定加算の補助金の交付を受けようとする場合は、次の各項に掲げる基準を満たさなければならない。

2 特別な支援を要する児童分の単価

障害児を受け入れる幼稚園等において、当該幼稚園等が実施する一時預かり事業を当該障害児が利用する際に、職員配置基準に基づく職員配置を超えて教育・保育従事者を配置すること。

なお、障害児とは、在籍する幼稚園等における教育時間内において、健康面・発達面において特別な支援を要するとして、現に都道府県又は市町村による補助事業等の対象となっている児童その他市長が認める障害児とする。

3 保育体制充実加算

（1）市内に所在する私立幼稚園等であること。

（2）教育時間等の設定をしている日（以下「平日」という。）及び長期休業日において、原則 11 時間以上（平日については教育時間等を含む）の一時預かり事業を実施すること。又は、平日及び長期休業日において、原則 9 時間以上（平日については教育時間等を含む）の一時預かり事業を実施するとともに、土曜日又は休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に基づく休日及び年末年始（12 月 29 日から同月 31 日まで及び 1 月 1 日から同月 3 日まで）をいう。）において 40 日以上の一時預かり事業を実施すること。

（3）一時預かり事業の年間延べ利用児童数（実施園の在籍園児に限る）が 2,000 人超であること。

（4）児童福祉法施行規則第 36 条の 35 第 1 項第 2 号ロ（附則第 56 条第 1 項において読替え）及びハに

基づき配置する教育・保育従事者を次のア又はイのとおりとすること。また、当該教育・保育従事者の数は2名を下ることがないこと。

ア すべて保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者とする。

イ 2分の1以上を保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者とする。

4 就労支援型施設加算

(1) 市内に所在する私立幼稚園等であること。

(2) 平日及び長期休業日において8時間以上（平日については教育時間等を含む）一時預かり事業を実施すること。

(3) 一時預かり事業の事務を担当する職員を追加で配置すること。

(4) 本市の「地域型保育事業における連携施設に関するガイドライン」に基づき、児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号。以下「法」という。）第35条第4項の規定による認可を受けた保育所のうち3歳未満児専用保育所又は法第34条の15第2項の規定による認可を受けた、法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業、第10項に規定する小規模保育事業もしくは第12項に規定する事業所内保育事業を行う者（以下「家庭的保育事業者等」という。）と、卒園後の受け皿に関する連携施設の協定を締結し、協定書を市長が別に定める日までに提出していること。

(5) 一時預かり事業の年間延べ利用児童数（実施園の在籍園児に限る）が2,000人超であること。

5 連携施設設定加算

(1) 市内に所在する私立幼稚園であること。ただし、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園を除く。

(2) 平日及び実施園の休業日（休日を除く教育時間等を設定しない日をいう。）において11時間以上（平日においては教育時間等を含む）一時預かり事業を実施すること。ただし、土曜日及び11時間以上の一時預かり事業の利用を必要とする園児がいない日については、11時間未満の実施でも可とする。

(3) 前号の規定にかかわらず、実施園で設定する夏季休業期間中に限り、事前に保護者等に対して十分周知を図ることにより、土曜日及び日曜日を含め連続した5日程度休園することも可とする。

(4) 前項第4号の規定を準用する。

（補助金交付対象の申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする実施園の設置者は、仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付対象申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付し、市長が別に定める日までに提出しなければならない。

(1) 一時預かり事業（幼稚園型）実施計画書（様式第2号）

(2) その他市長が必要と認める書類

（補助金交付対象の決定）

第7条 市長は、前条の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金の交付対象とすることの可否を決定するものとし、交付対象申請者への決定内容の通知は、仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付対象決定通知書（様式第3号）又は仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付対象否認決定通知書（様式第4号）により行うものとする。

（申請の取下げ）

第8条 前条の規定による通知を受けた者は、当該通知に係る交付対象決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、交付対象決定の通知があった日から60日を経過した日までに仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付対象申請取下書（様式第5号）により申請の取下げを行うものとする。

(事業の変更等)

第9条 補助事業者は、補助事業を変更又は中止しようとするときは、遅滞なく仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金補助事業変更承認申請書（様式第6号）により、市長に提出し承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、変更の内容を審査し、変更を承認すべきと認めたときは、書面により補助事業者に通知するものとする。

(補助金交付の申請等)

第10条 第7条の補助金の交付対象の決定を受けた補助事業者は、補助事業の完了後に仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付申請書（様式第7号）に次に掲げる書類を添付し、当該会計年度の3月末日までに市長に提出しなければならない。

(1) 一時預かり事業（幼稚園型）実績報告書（様式第8号）

(2) その他市長が必要と認める書類

(補助金の確定及び交付決定)

第11条 市長は、前条の補助金交付の申請があったときは、当該申請に係る審査及び補助金の額の決定を行うとともに、補助事業の成果が補助金の交付対象の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付決定兼額の確定通知書（様式第9号）により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第12条 市長は、前条の規定による交付すべき補助金の額の確定の後に補助金を交付するものとする。

ただし、補助事業等の遂行上必要があると認めるときは、補助金を概算払により交付することができる。

(決定の取消し)

第13条 市長は、第9条に基づく申請があった場合及び補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

(1) 虚偽その他不正の手段により交付決定又は補助金の交付を受けたとき

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 正当な理由がなく、市長の調査、報告又は資料の提出を拒んだとき

(4) 交付決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

(5) その他一時預かり事業の運営等に適切さを欠いたとき

2 前項の規定は、第11条の規定により補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 前2項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第14条 市長は、交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を請求するものとする。

(実施記録簿作成の義務)

第 15 条 補助事業者は、第 3 条の要件を満たすことを明らかにするため、預かり保育事業実施記録簿（様式第 10 号）を作成しておかなければならない。なお、各実施園で使用している様式等が預かり保育事業実施記録簿で定める事項を確認できるものであれば、預かり保育事業実施記録簿を使用しなくてもよいものとする。

(指導助言及び立入検査等)

第 16 条 市長は、補助事業者に対し、補助事業の遂行状況について調査し、必要があると認めるときは、補助事業者から規則第 9 条の 2 の規定による補助事業の執行状況の報告を求め、又は職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(補助事業等の遂行等の指示)

第 17 条 市長は、前条の規定による報告等を受けた場合において、補助事業が交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対して、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとする。

2 市長は、補助事業者が前項の指示に違反したときは、その者に対し、補助事業の遂行の一時停止を指示することができる。

3 前 2 項の指示を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(財産の処分の制限等)

第 18 条 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した次の財産について市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。ただし、規則第 20 条第 1 項ただし書に規定する耐用年数を経過した場合についてはこの限りでない。

(1) 不動産及びその従物

(2) 一個又は一組の取得価格が 50 万円以上の園具・教具

2 前項の承認を受けようするときは、理由を記載した財産処分等承認申請書（様式第 11 号）を市長に提出して行うものとする。

3 前項の申請に対する承認は、財産処分等承認通知書（様式第 12 号）により行うものとする。

4 補助事業者は、第 1 項に規定する財産を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

(書類の整備等)

第 19 条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の関係書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から 10 年間保存しておかなければならない。

(細則)

第 20 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 8 月 16 日改正）

この改正は、平成 28 年 8 月 16 日から実施し、平成 28 年度の仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金の交付から適用する。

附 則（平成 29 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 29 年 4 月 1 日から実施し、平成 29 年度の仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金の交付から適用する。

附 則（平成 29 年 7 月 13 日改正）

この改正は、平成 29 年 7 月 13 日から実施し、平成 29 年度の仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金の交付から適用する。

附 則（平成 30 年 12 月 18 日改正）

この改正は、平成 30 年 12 月 18 日から実施し、平成 30 年度の仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金の交付から適用する。

附 則（令和 2 年 3 月 31 日改正）

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 3 年 3 月 22 日改正）

この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 4 年 3 月 24 日改正）

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 5 年 3 月 30 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

別表 1 (第 5 条関係)

園児区分	算出額	算出単価	
在 籍 園 児 (特別な支援を要する 児 童 を 除 く)	右に掲げる各単価により 算出した額を合算した額 (児童 1 人当たり日額)	基本分単価	<p>平日の教育時間前後及び長期休業日</p> <p>ア 年間延べ利用児童数 2,000 人超の施設</p> <p>①平日 400 円</p> <p>②長期休業日 (8 時間未満) 400 円</p> <p>③長期休業日 (8 時間以上) 800 円</p> <p>イ 年間延べ利用者数 2,000 人以下の施設</p> <p>①平日</p> <p>1,600 千円／年間延べ利用者数－400 円 (10 円未満切り捨て)</p> <p>②長期休業日 (8 時間未満) 400 円</p> <p>③長期休業日 (8 時間以上) 800 円</p>
		休日分単価	土日祝日等 800 円
		長時間加算単価	<p>基本分単価ア①及びイ①については 4 時間 (又は教育時間との合計が 8 時間)、基本分単 価ア③及びイ③並びに休日分単価については 8 時間を超えた利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超えた利用時間が 2 時間未満 150 円 ・超えた利用時間が 2 時間以上 3 時間未満 300 円 ・超えた利用時間が 3 時間以上 450 円 <p>基本分単価ア②及びイ②については 4 時間を 超えた利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超えた利用時間が 2 時間未満 100 円 ・超えた利用時間が 2 時間以上 3 時間未満 200 円 ・超えた利用時間が 3 時間以上 300 円
非在籍園児 (特別な支 援を要する 児 童 を 除 く)	右に掲げる各単価により 算出した額を合算した額 (児童 1 人当たり日額)	基本分単価	800 円
		長時間加算単価	<p>8 時間を超えた利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超えた利用時間が 2 時間未満 150 円 ・超えた利用時間が 2 時間以上 3 時間未満 300 円 ・超えた利用時間が 3 時間以上 450 円
特別な支援 を要する児 童	右に掲げる単価により算 出した額を合算した額 (児童 1 人当たり日額)		4,000 円

別表 2（第 5 条関係）

保育体制 充実加算	補 助 額
	第 5 条第 3 項第 4 号アに該当する施設
	1 施設当たり年額 2,892,400 円
	同号イに該当する施設
	1 施設当たり年額 1,446,200 円

別表 3（第 5 条関係）

就労支援型施設加算 （事務経費）	補 助 額
	<p>1 施設当たり年額 1,383,200 円</p> <p>ただし、第 5 条第 2 項第 3 号に規定する職員の配置月数（1 月に満たない端数を生じたときは、これを 1 月とする。）が 6 月に満たない場合には、1 施設当たり年額 691,600 円とする</p>

別表 4（第 5 条関係）

連携施設設定加算	補 助 額							
	<p>第 5 条第 3 項第 2 号に規定する基準により一時預かり事業を 11 時間以上実施した日数（土曜日においては、一時預かり事業の実施が 11 時間未満の日を含む）に対し、次に掲げる日額単価及び算出係数を乗じた額（千円未満切り上げ）</p>							
	<p>（1）日額単価</p> <p>ア．基本単価 日額 7,860 円</p> <p>イ．加算単価 一時預かり事業を 12 時間以上実施した日について、12 時間以上実施した時間 1 時間（1 時間未満の実施時間切り上げ）につき 1,268 円を加算する。</p>							
	<p>（2）算出係数</p> <p>同項第 4 号に規定する協定書の受入人数に応じた下表に定める値とする。 なお、複数の家庭的保育事業者等と協定を締結している場合には、各協定書の受入人数を合算した人数をもとに算出係数を判定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協定書の受入人数（優先入所枠）</th><th>算出係数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7 名以上</td><td>1.00</td></tr> <tr> <td>4 名以上 6 名以下</td><td>0.75</td></tr> <tr> <td>2 名以上 3 名以下</td><td>0.50</td></tr> </tbody> </table>	協定書の受入人数（優先入所枠）	算出係数	7 名以上	1.00	4 名以上 6 名以下	0.75	2 名以上 3 名以下
協定書の受入人数（優先入所枠）	算出係数							
7 名以上	1.00							
4 名以上 6 名以下	0.75							
2 名以上 3 名以下	0.50							